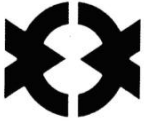


大子町(だいごまち)

	市章等 〒 319-3526 〈住所〉 久慈郡大子町大字大子866番地 〈TEL〉 0295-72-1111 〈FAX〉 0295-72-1167 〈HP〉 http://www.town.daigo.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@town.daigo.lg.jp	地域指定 過疎山振(一部区域) 特定農山村	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 農業共済	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定地域生活排水)
	類型 V-1 地方公共団体コード 083640 面積 325.78 km ²			

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	ましこ ひであき 益子 英明 (59歳)	任期	平成27年1月11日
		就任回数	1期目
副町長	成井 重美		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	吉成 好信	副議長	野内 健一
任期	平成28年3月30日	条例定数	15人
		現議員数	15人
党派別	自民2人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人		

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
278	244	179	34
一般行政職の平均給料月額	3,324 百円	ラスパイレス指数 98.6	地域手当補正後ラス指数 98.6
全職員数の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
	303	293	288

④機構図(平成24年4月1日現在)

〈議会〉 議会事務局 〈町長〉 - 〈副町長〉 総務課 企画観光課 財政課 税務課 農林課 建設課 福祉課 健康増進課 環境課 (衛生センター, 環境センター) 町民課 〈会計管理者〉 会計課 〈消防本部〉 消防署 〈水道事業〉 水道課 〈教育委員会〉 学校教育課 生涯学習課 〈行政委員会〉 農業委員会, 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 大子町 依上村 佐原村 黒沢村 宮川村 生瀬村 袋田村 上小川村 下小川村の一部
--

②地勢・風土等

大子町は茨城県の北西部に位置し, 北は八溝山系を境に福島県, 西は栃木県に接し, やや南北に長いおおむね菱形をした広大な町である。町の面積の約70%以上を山岳地が占め, 豊富な山林資源を有し, 特に八溝山系は, スギ, ヒノキ等の針葉樹の生育に適している。その合間をぬって大小の河川が数多く流れ, 特に水源を福島県に発する久慈川が町の中央部を縦断しているなど, 大自然の景勝に恵まれた山紫水明の観光, 温泉郷の地である。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	11,713	10,743	9,780	9,486
	女	12,269	11,360	10,293	9,963
	合計	23,982	22,103	20,073	19,449
世帯数	7,499	7,356	7,140	7,057	

④有権者数(平成24年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	8,552	8,993	17,545	

⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	577 億円	就業者1人当り	6,147 千円
住民所得	379 億円	人口1人当り	1,866 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	2,146 3.7%	1,530 15.9%
第2次	20,365 35.3%	2,987 31.1%
第3次	36,068 62.6%	4,992 51.9%
総額・総数	57,655 -	9,610 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,373	308	1,832
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	54	1,162	30,325
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	400	1,806	19,911

米, 茶, こんにゃく, りんご, 鮎, 奥久慈しゃも, 奥久慈ゆば

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	10,396,196	11,156,665	7.3
歳出	9,802,326	10,437,520	6.5
形式収支	593,870	719,145	-
実質収支	464,870	619,936	-
単年度収支	△ 86,841	155,066	-
実質単年度収支	216,805	555,298	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,157	-	760	7.3
地方税	1,727	15.5	△ 57	△ 3.2
地方交付税	3,899	34.9	232	6.3
国庫支出金	1,869	16.8	964	106.5
地方債	890	8.0	△ 183	△ 17.0
うち臨財債費	481	4.3	-	-
その他	2,771	24.8	-	-
うち繰入金	70	0.6	-	-
歳出	10,438	-	635	6.5
義務的経費	4,565	43.7	6	0.1
人件費	2,331	22.3	△ 109	△ 4.5
扶助費	947	9.1	207	28.1
公債費	1,287	12.3	△ 93	△ 6.7
投資的経費	2,683	25.7	-	-
普通建設事業費	2,681	25.7	774	40.6
うち補助	1,538	14.7	532	52.9
うち単独	1,077	10.3	236	28.1
その他の経費	3,190	30.6	-	-
うち繰出金	937	9.0	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (14.32)
連結実質赤字比率	-	% (19.32)
実質公債費比率	11.9	% (25.0) [11.1]
将来負担比率	84.1	% (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.319	[0.716]
経常収支比率	85.2	% [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	6,173	百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	8,546	百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	537	百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	1,581	百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,502	百万円 [19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	610,184 (28.8)	551,932 (32.0)	90.5
市町村民税・法人(構成比)	95,772 (4.5)	91,883 (5.3)	95.9
固定資産税(構成比)	1,213,452 (57.3)	893,730 (51.7)	73.7
市町村税合計(国保除く)	2,117,348	1,727,264	81.6

＜公共施設整備状況＞(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	7 校	プール	0 か所
中学校 ※	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	1 園	老人福祉施設	5 か所
保育所	5 か所	病院・一般診療所	7 か所
図書館	0 か所	道路改良率	39.3 %
公営住宅	220 戸	道路舗装率	64.0 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	99.2 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	33.8 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
廃棄物処理施設整備事業(環境センター)	H24～	廃棄物処理施設の建設整備計画の策定及び敷地出入口造成工事	144
フリークライミング施設整備事業	H24	愛好者が増加しているフリークライミングを行うための人工壁を、町営施設に整備する。	28
基幹業務・財務会計システム再構築業務	H23～H24	庁舎の基幹業務・財務会計システムを更新し、事務の効率化と住民サービスの向上を図る	51
乗合タクシー運行業務委託事業	H24～	町民の通院、買い物等の手段を確保するため、町内各地区と中心市街地を結ぶ乗合タクシーを運行する。	6
子育て世帯住宅建設等助成事業	H24～	複数世代の同居促進を図るため、町内において住宅の新築又は増築を行う者に対し、建築経費の一部を助成する。	13

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・行政改革, 財政健全化施策の推進
- ・企業誘致の推進
- ・徴税の強化
- ・観光レクリエーション拠点の整備・充実
- ・中心市街地の活性化
- ・少子化対策の推進
- ・高齢化対策の推進
- ・農林業の振興

＜特色ある行政＞

- ・安全・安心のまちづくり
- ・安心して暮らせるまちづくり
- ・活力あるまちづくり
- ・豊かな人間性と子どもたちの学力を伸ばすまちづくり